

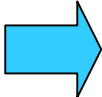


平成16年3月期 第1四半期業績発表

会社説明会

平成15年7月16日 東証アローズ

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力(2) 当社が事業において収益を計上する能力(3) 日本国内における株式委託業務に対する需要の変化(4) 当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力(5) 当社が主要株主とよい関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

- 
- I .財務情報および事業の概要
 - II .経営モデルと今後の展開

(単位:百万円、%)

	2003年3月期 第1四半期	2004年3月期 第1四半期	対前年同期比 増減
営業収益	811	1,252	54.3%
純営業収益	811	1,164	43.5%
販売費及び一般管理費	1,148	1,101	△ 4.1%
営業利益	△ 337	63	-
経常利益	△ 334	66	-
四半期純利益	△ 349	37	-

(02年4月-02年6月) (03年4月-03年6月)

(単位:百万円、%)

	2003年3月期 第1四半期末	2004年3月期 第1四半期末	対前年同期末比 増減
総資産	12,979	30,936	138.3%
純資産	9,976	8,404	△15.8%
自己資本規制比率	790.9%	543.8%	-
現預金及びCP	8,207	8,480	3.3%
リース残高	3,019	2,339	△22.5%

(単位:百万円、%)

	2003年3月期 第4四半期	2004年3月期 第1四半期	対前四半期比 増減
営業収益	705	1,252	77.6%
純営業収益	658	1,164	76.7%
販売費及び一般管理費	1,093	1,101	0.7%
営業利益	△ 434	63	-
経常利益	△ 432	66	-
四半期純利益	△ 677	37	-

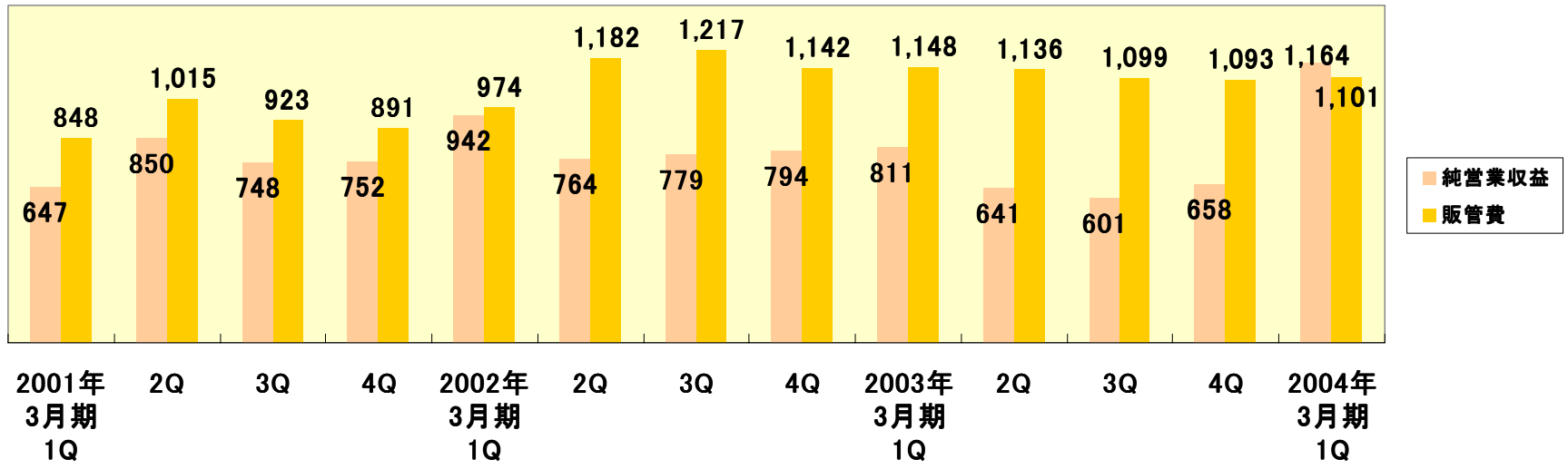
(03年1月-03年3月) (03年4月-03年6月)

(単位:百万円、%)

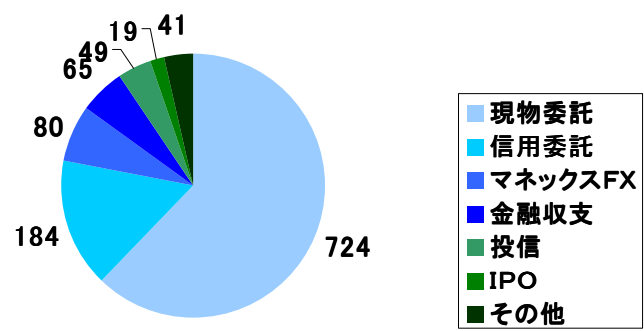
	2003年3月期末	2004年3月期 第1四半期末	対前四半期比 増減
総資産	23,919	30,936	29.3%
純資産	8,363	8,404	0.5%
自己資本規制比率	565.3%	543.8%	-
現預金及びCP	7,391	8,480	14.7%
リース残高	2,460	2,339	△ 4.9%

純営業収益 vs. 販売費及び一般管理費

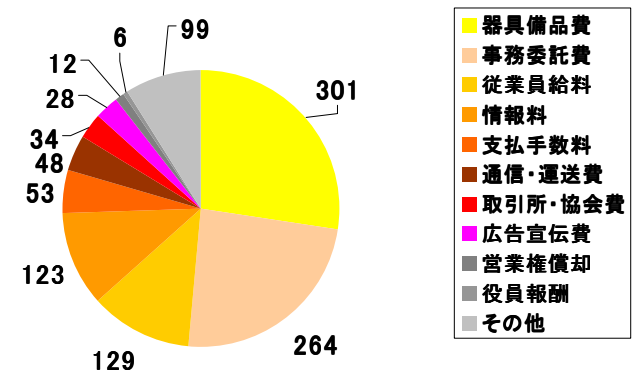
(百万円)



純営業収益内訳
100%=1,164(百万円)



販売費及び一般管理費内訳
100%=1,101(百万円)



損益分岐点分析スプレッドシート

1. 主な販売費及び一般管理費を、変動費(約定件数ベース、口座数ベース)と固定費に分ける。事務委託費は、一時費用を除いた上で三種類に分ける。

(単位:百万円)

主な販売費及び一般管理費	変動費/固定費	FYE 2001.3				FYE 2002.3				FYE 2003.3				FYE 2004.3
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
支払手数料	変動(約定件数ベース)	146	126	32	22	34	34	42	27	44	36	34	24	53
取引所・協会費	固定	12	17	22	19	24	22	22	20	21	19	24	29	34
通信・運送費	変動(約定件数ベース)	66	76	69	59	75	79	87	66	62	53	59	49	48
情報料	変動(口座数ベース)	57	81	67	72	78	79	122	120	123	125	126	127	123
広告宣伝費	固定	23	42	23	6	16	17	17	6	6	10	22	24	28
役員報酬	固定	2	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6	6	6
従業員給料	固定	95	107	109	103	93	143	141	139	115	118	122	121	129
器具・備品費	変動(口座数ベース)	157	200	231	250	250	285	306	327	317	307	312	343	301
事務委託費	固定(30%)	71	78	80	82	83	97	107	100	95	92	76	74	77
事務委託費	変動(約定件数20%)	47	52	53	54	56	64	71	67	63	61	50	49	51
事務委託費	変動(口座数ベース 50%)	118	130	133	136	139	162	178	167	158	154	127	124	128
事務委託費	一時費用						79	14	5	13	0	13	23	6
営業権償却	固定	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	11	12	12
約定件数ベース変動費	(A)	259	254	154	135	165	179	201	160	170	151	145	123	153
口座数ベース変動費	(B)	332	411	431	458	467	527	607	616	612	588	566	595	554
固定費 + 一時費用	(C)	213	261	251	227	233	377	320	290	256	257	277	292	294
主な販売費及び一般管理費合計		803	926	835	820	865	1,085	1,129	1,066	1,039	997	989	1,011	1,001
販売費及び一般管理費合計に対する割合(※1)		95%	91%	90%	92%	88%	92%	93%	94%	91%	88%	90%	92%	90%

2. 株式委託手数料は純営業収益のうち大半を占める。

株式委託手数料	587	607	582	671	795	664	698	688	726	551	525	551	908
純営業収益	647	850	748	752	942	764	779	794	811	641	601	658	1,164
株式委託手数料/純営業収益(※2)	91%	71%	78%	89%	84%	87%	90%	87%	90%	86%	87%	83%	78%

3. 一約定あたりの変動費とそれ以外を算定する。

各四半期約定件数 (1日あたりの約定件数*営業日)(千件) (D)	369	414	378	441	518	441	465	461	482	372	362	415	642
一約定あたりの委託手数料(円)	1,591	1,466	1,540	1,522	1,531	1,506	1,501	1,493	1,508	1,481	1,448	1,326	1,414
一約定あたりの約定件数ベース変動費(A)/(D) (円)	702	614	407	307	317	406	432	347	354	408	400	298	238
(一約定あたり委託手数料) - (一約定あたり約定件数ベース変動費) (円)	889	853	1,132	1,215	1,214	1,100	1,069	1,146	1,154	1,073	1,048	1,028	1,176

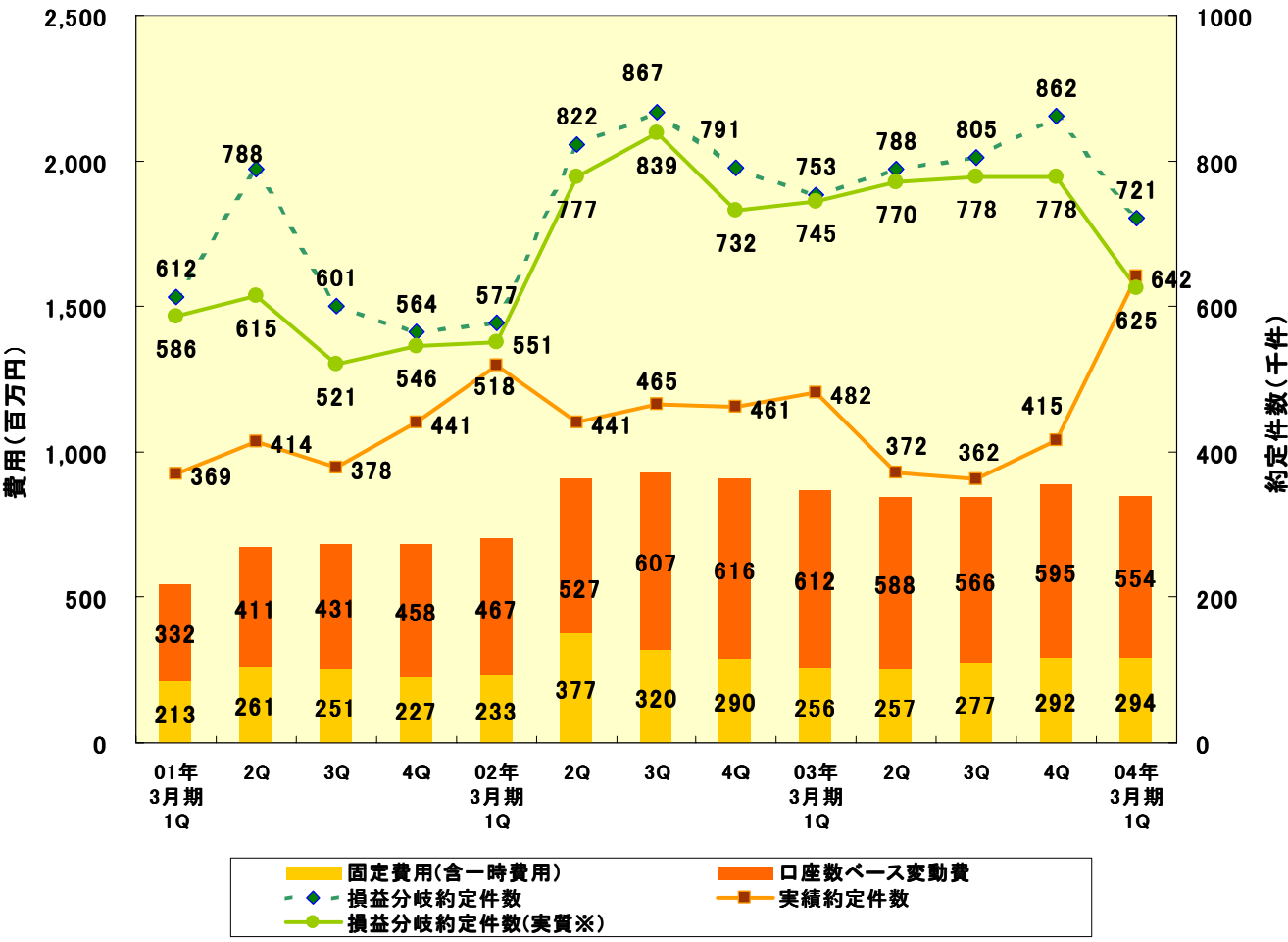
4. 固定費および口座数ベースの変動費をカバーするために必要な約定件数を算定する。

各四半期損益分岐点概算 (千件)(E)	612	788	601	564	577	822	867	791	753	788	805	862	721
一月あたり損益分岐点概算 (千件)	204	263	200	188	195	274	289	264	251	262	268	287	240

5. 「主な販売費および一般管理費」の販管費全体に占める割合と「株式委託手数料」の純営業収益に占める割合で調整した実質損益分岐点を算定する。

各四半期実質損益分岐点概算 (千件) (E) × (※2) / (※1)	586	615	521	546	551	777	839	732	745	770	778	778	625
--------------------------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

損益分岐点分析—約定件数

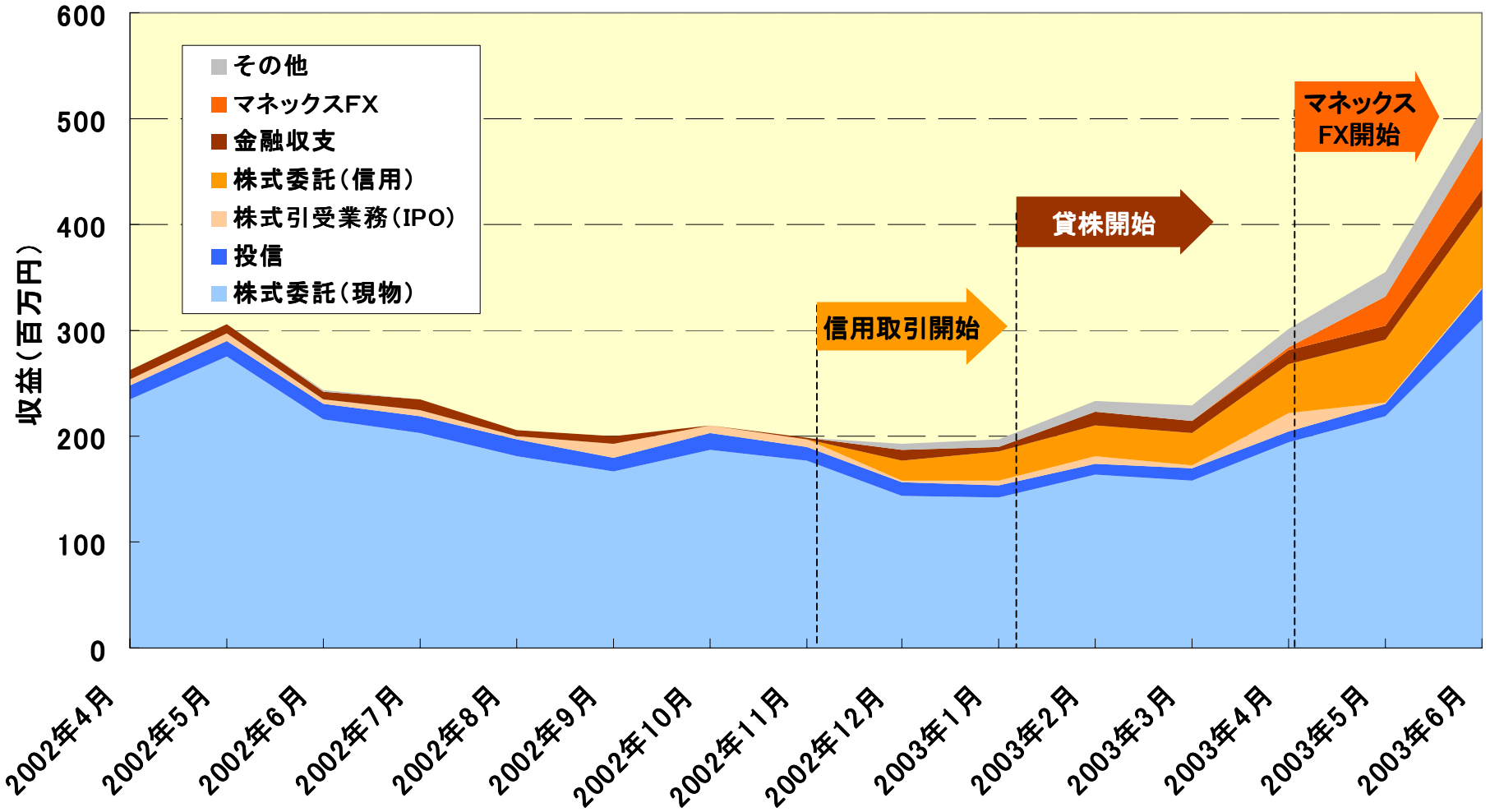


FYE 03/2004 1Q

- 株式市場の活性化により、約定件数が大幅に増加
- キャンペーンの終了により、1件当たりの委託手数料が増加。コスト削減の効果もあり、固定性の費用は、抑制されている。その結果、損益分岐点は大幅に減少
 $(862 \Rightarrow 721 \text{ } -16\%)$
- 株式委託業務以外の収益が増加。特に金融収支および為替手数料が収益に貢献。その結果、実質損益分岐点はさらに減少
 $(721 \Rightarrow 625 \text{ } -13\%)$
- 全体で損益分岐点は大幅にダウン
 $(862 \Rightarrow 625 \text{ } -27\%)$
 $(1-.16) * (1-.13) = (1-.27)$

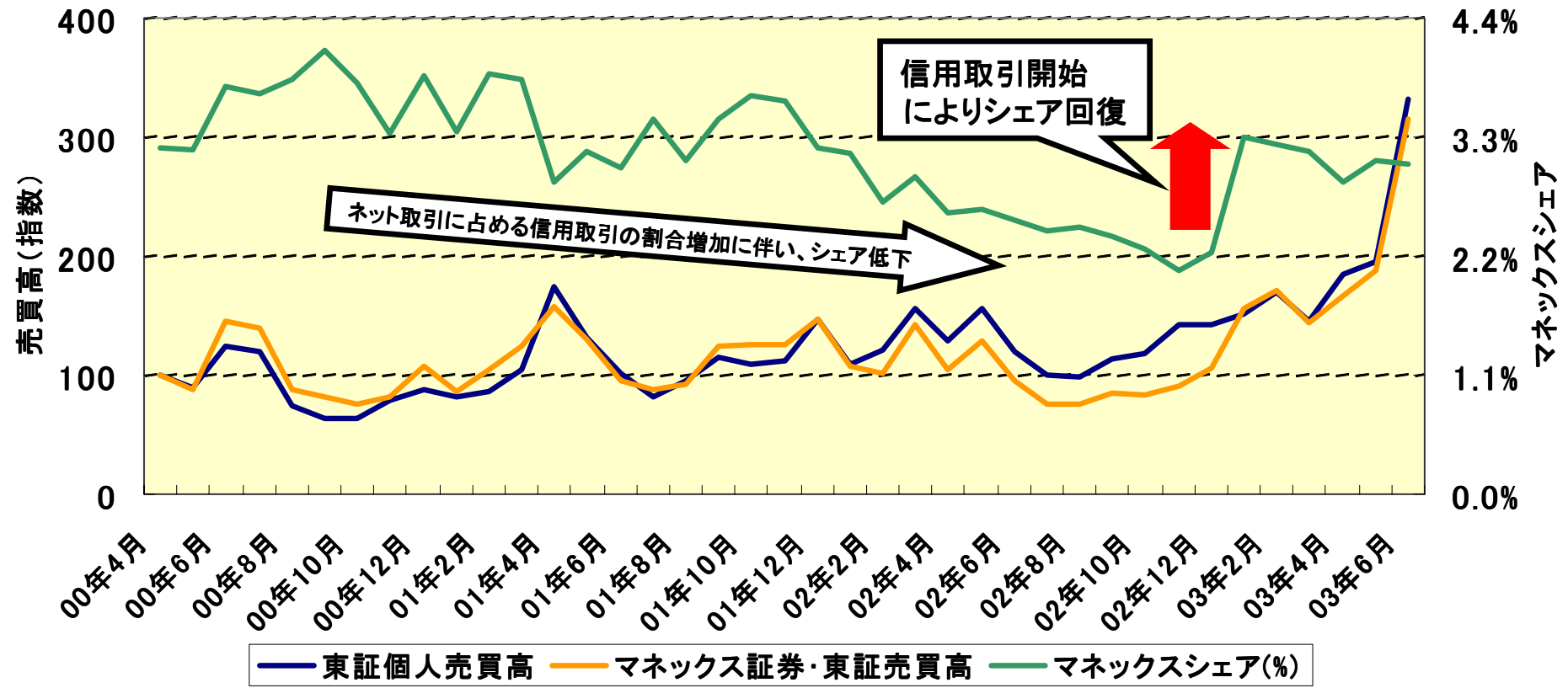
※「主な販売費および一般管理費」が販管費全体に占める割合と、「株式委託手数料」が純営業収益(金融費用を差し引く)に占める割合の差異を調整して求めたもの

収益の多層化

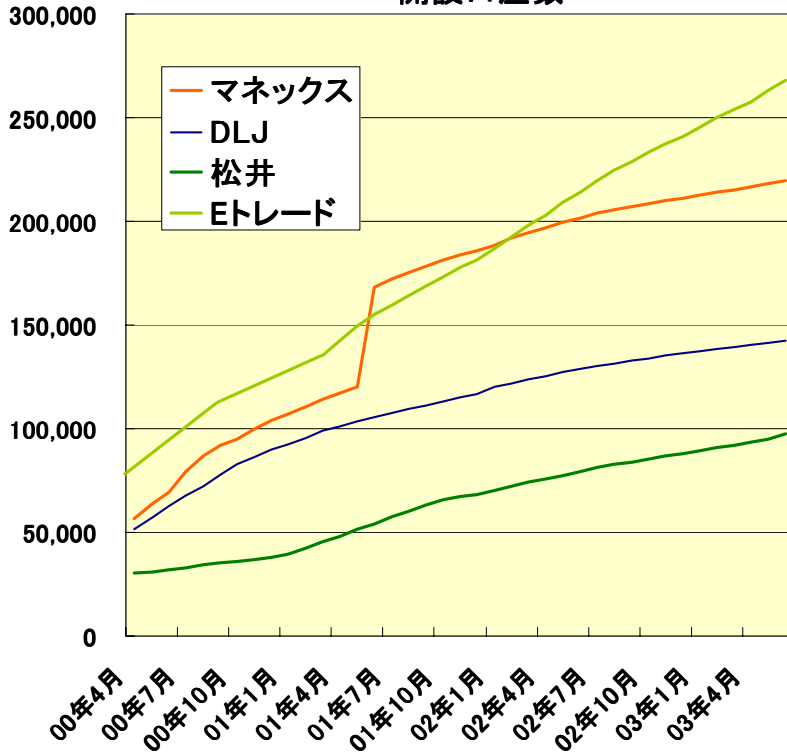


東証個人売買高 vs. マネックス売買高

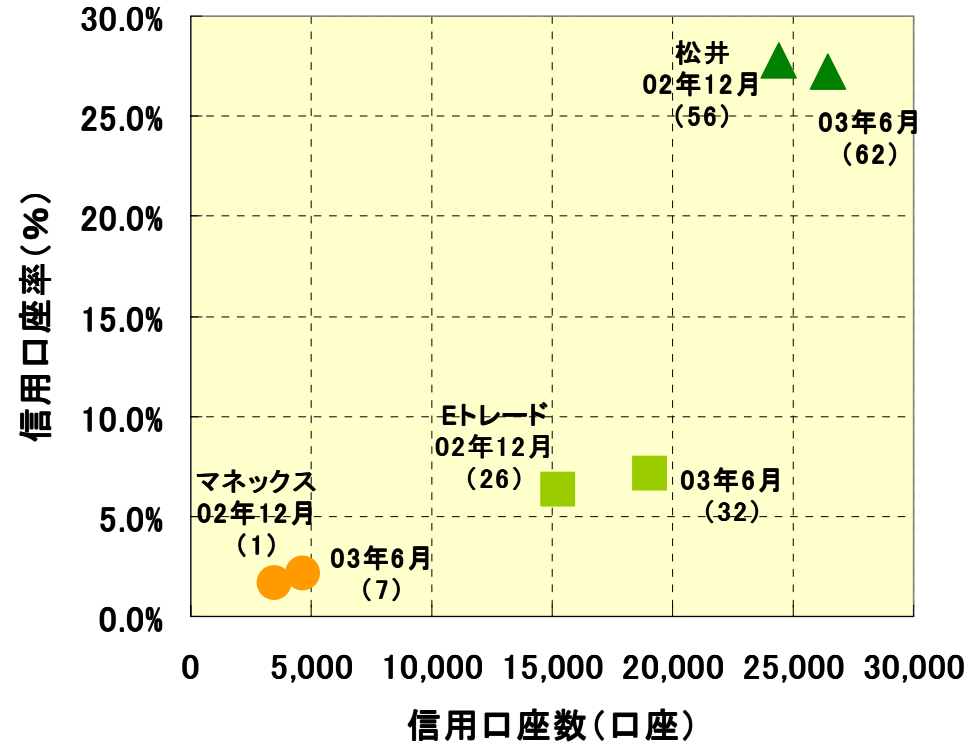
東証個人売買高vs.マネックス売買高(2000年4月=100として指数化)と東証シェア



開設口座数

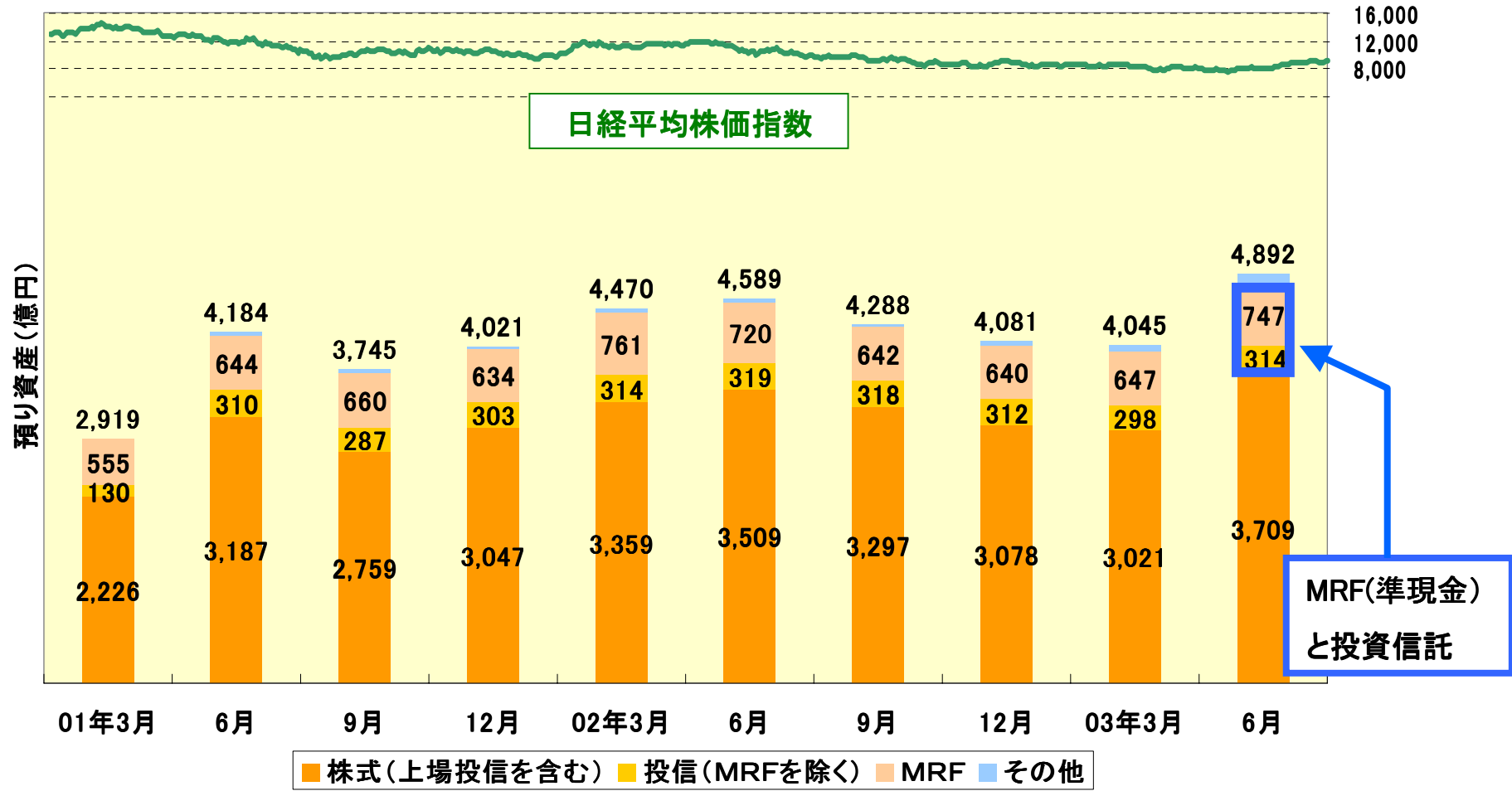


信用口座数と信用口座率



- ・図中の()は各社の信用取引開始からの月数を表す
- ・松井証券はオンライン専業となつてからの月数で表示

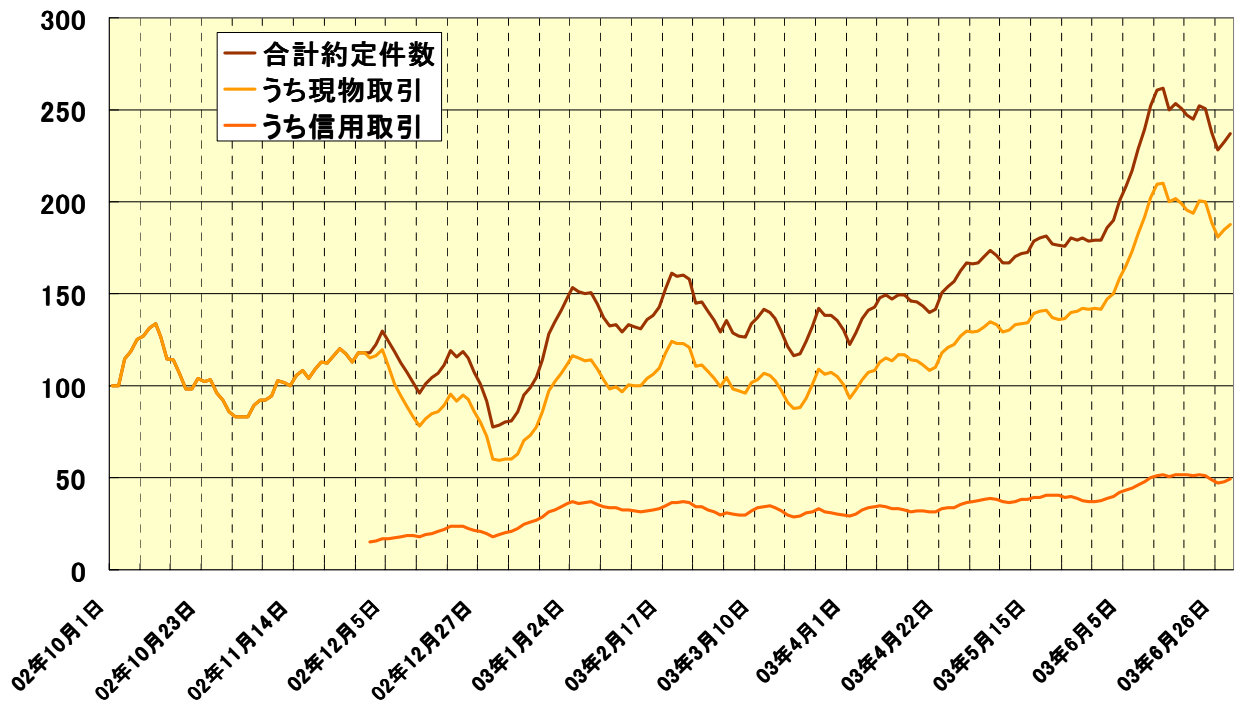
顧客預かり資産の推移



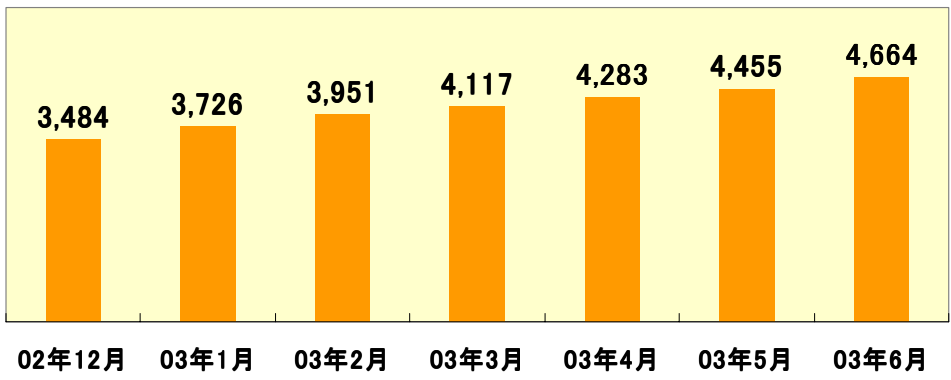
■ 2003年6月末現在のMRF残高: 747億円

■ 2003年3月末→2003年6月末 日経平均株価指数:+13.9%、マネックス顧客預かり資産:+20.9%

約定件数の推移 (2002年10月1日=100として指数化、5営業日の移動平均)



信用取引口座数の推移



銀行・郵貯にも負けない！ オンリーワンな新しい金利型サービスの定着を目指す

ポートフォリオの拡大

貸株運用・資金調達

契約口座数は 3,925口座
(2003年6月末)

11社と貸出契約済
(現在数社と契約準備中)

サービスの認知度UP
(マーケティング強化)

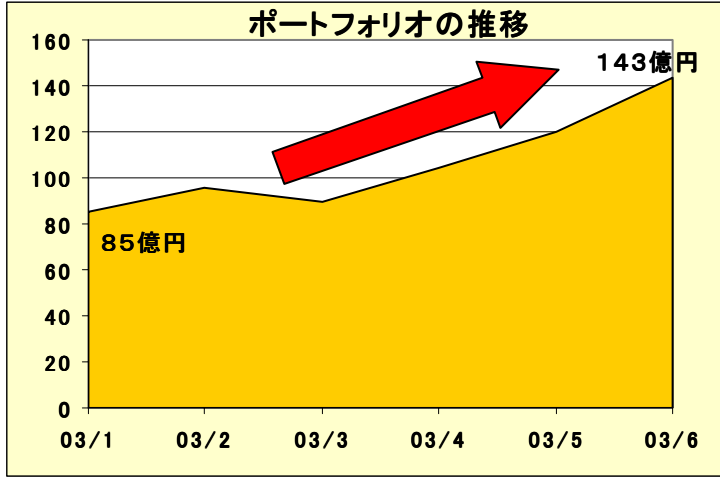
社内ガイドラインにより
貸出限度枠などを設定

銘柄・数量選択機能を
追加(2003年6月)
既に約15%の口座で利用中

貸出先より十分な担保を
受取り、財務の効率化を
図るとともに継続的な運
用益を確保

顧客が自由に銘柄・株数
を選択して株券を貸出せる機能

個人投資家が保有してい
るバラエティーに富んだ
約 2,300銘柄を貸出す
JASDAQ銘柄 約 450銘柄
MM銘柄 約 150銘柄



◆他の金融機関商品との比較

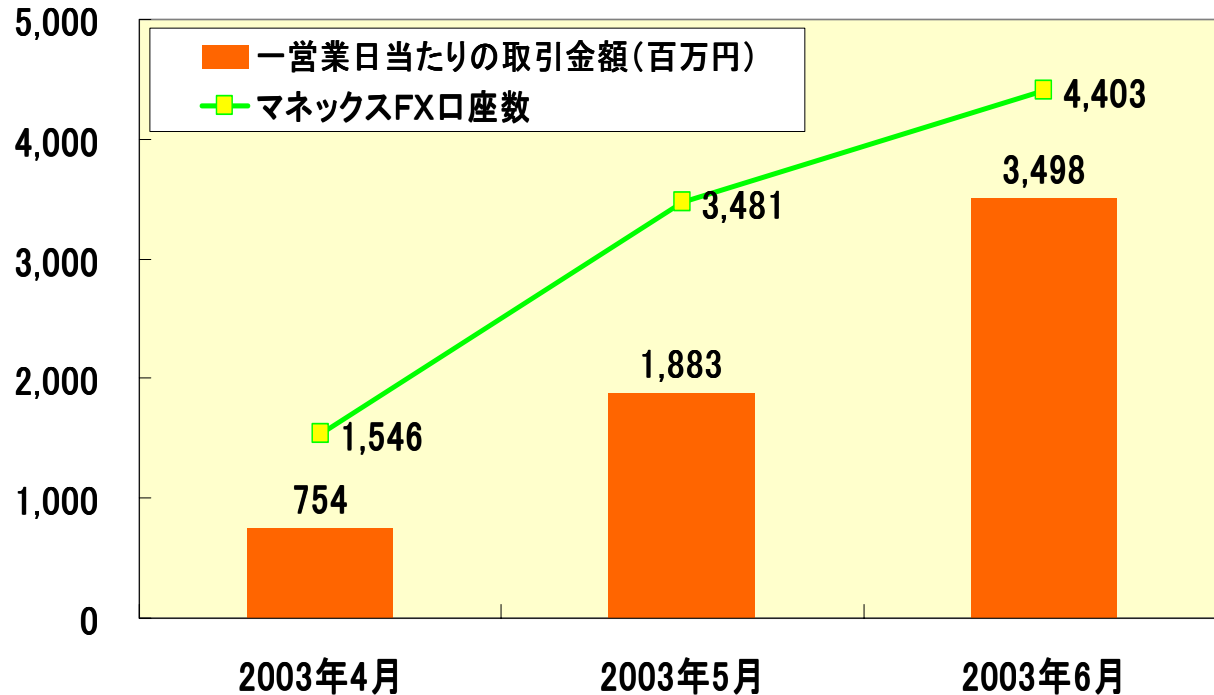
商品・サービス	年率	1,000万円預けた 場合の年間利息 (税は考慮せず)
貸株サービス(※1)	0.124%	12,400円
銀行 大口定期[1年](※2)	0.030%	3,000円
郵貯 ニュー定期[1年]	0.030%	3,000円
郵貯 通常貯金	0.005%	500円
銀行 普通預金(※2)	0.001%	100円

※1「貸株サービス」は、配当金が発生している銘柄の場合は、更にその配当金相当額も受取ることができます。

※2 4大都市銀行の利率。

(注) 表示の利率は、「貸株サービス」は2003年4月～6月の平均、その他は全て2003年4月1日現在のもの

当社の顧客層にフィット、開始以来2ヶ月半で急速に重要な収益源となる



—会社員や公務員を中心とした当社の顧客層:

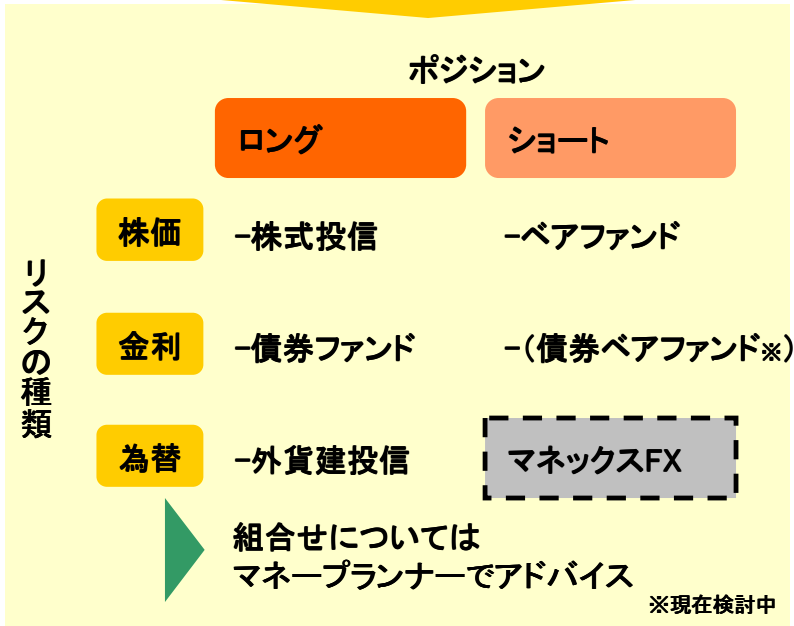
外国為替取引は身近な存在であり、非常に関心が高かったことが実証された

当社の顧客層にフィットするサービスである

—4月21日開始以来、口座数・取引金額ともに急速に増加している。当四半期で80百万円の収益を計上する

—今後も株式市況の影響を受けにくい重要な収益源として位置付ける

顧客の多様なリスク選好・ポジションに対応した商品の提供



魅力的な新商品の提供

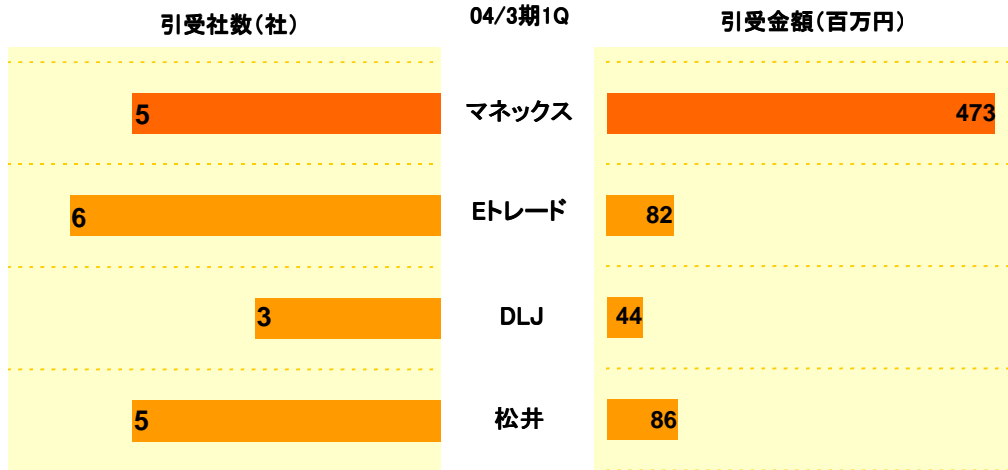
- ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMF
米ドルに加え、ユーロへの投資ツールの提供
為替手数料は競争力のある片道50銭
- HSBCチャイナオープン
エマージング市場の潜在性に注目、リサーチ体制・パフォーマンスを重視したセレクト
- トヨタアセット・バンガード海外株式ファンド
バンガードのインデックスファンド月次積立を実現。グローバル株式に投資するファンド・オブ・ファンズ型ノーロード国内投信

2003年6月末時点の投信残高
100%=314億円



2003年6月末時点実績	件数	月額
投信定額積立	3,636	65百万円
カードde自動つみたて	5,430	127百万円

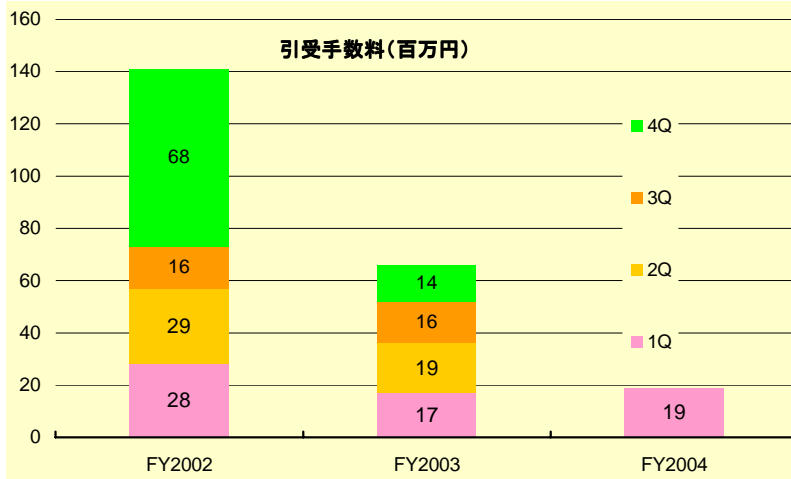
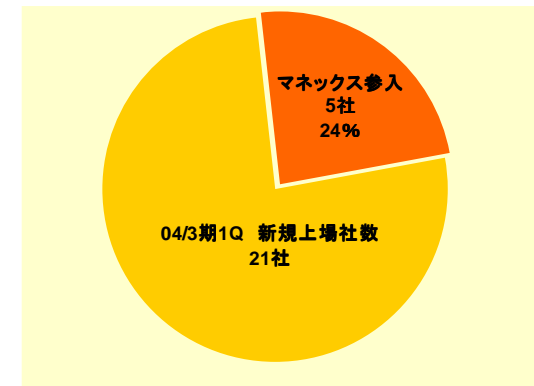
引受業務の現況



■引受社数、引受金額は上場日ベース。

第1四半期の引受実績

社名	上場日	シェア
太陽生命	4月1日	0.2%
ワコム	4月24日	25.0%
情報企画	5月30日	3.0%
ネットマークス	6月12日	2.0%
一高たかはし	6月20日	5.0%



- ・03年度1Q新興市場での調達額は前年同期比56%減少するものの、引受手数料は同12%増と健闘
- ・引受金額は473百万円。ワコムの幹事獲得が寄与し他のネット証券を圧倒
- ・調達金額の低迷は当分続くものと想定され、社数より引受比率の向上を目指す方針

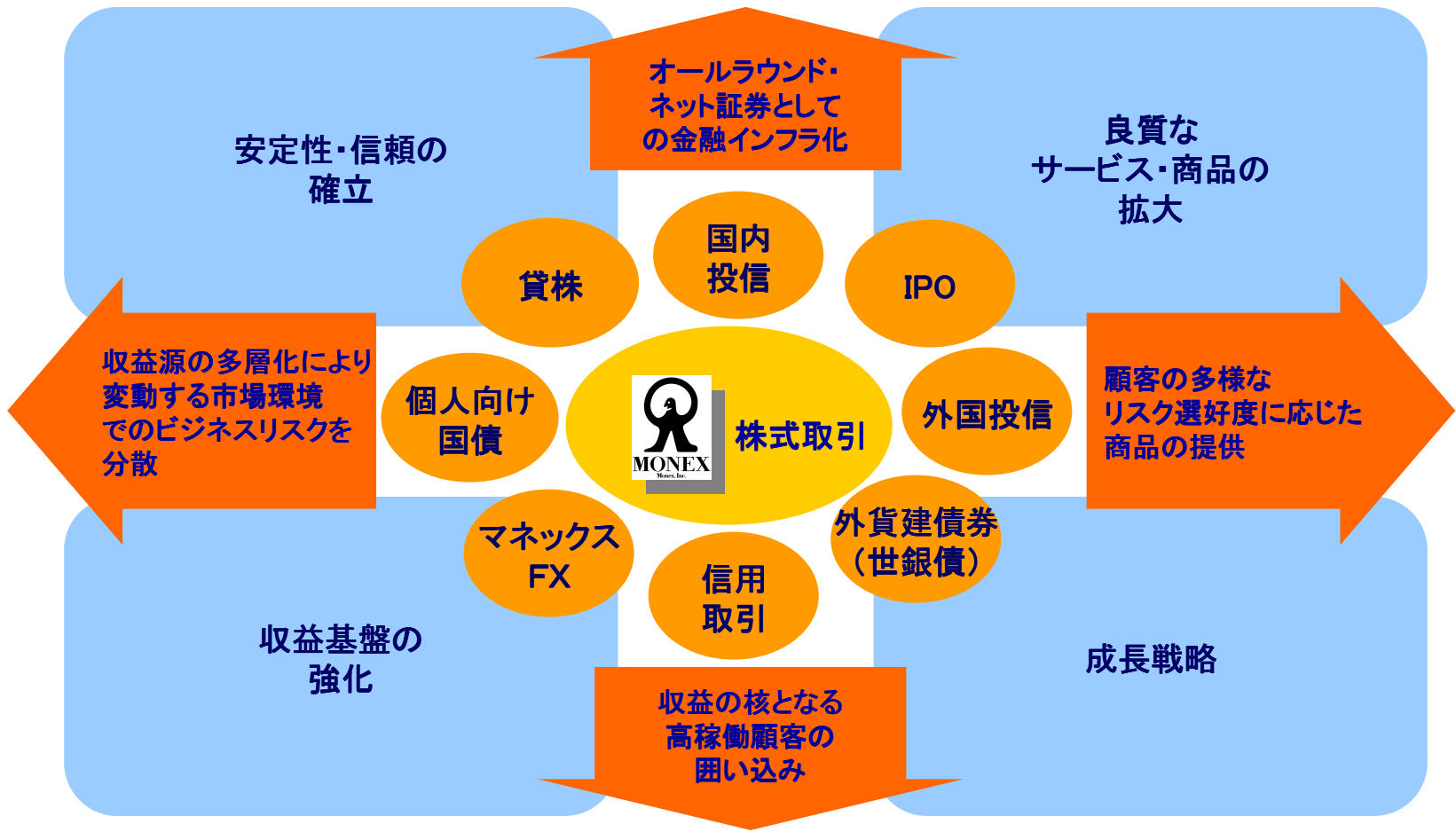
幹事実績一覧

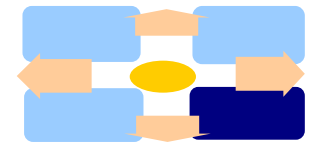
会社名	区分	比率	公開日
ワコム 	副幹事	25%	03/4
オープンループ 	副幹事	18%	01/3
コナミコンピュータエンタテインメントジャパン 	副幹事	10%	02/2
ジグノシステムジャパン 	副幹事	10%	02/3
フージャースコーポレーション 	副幹事	8%	02/10
ブイテクノロジー 	副幹事	6%	00/12

I .財務情報および事業の概要

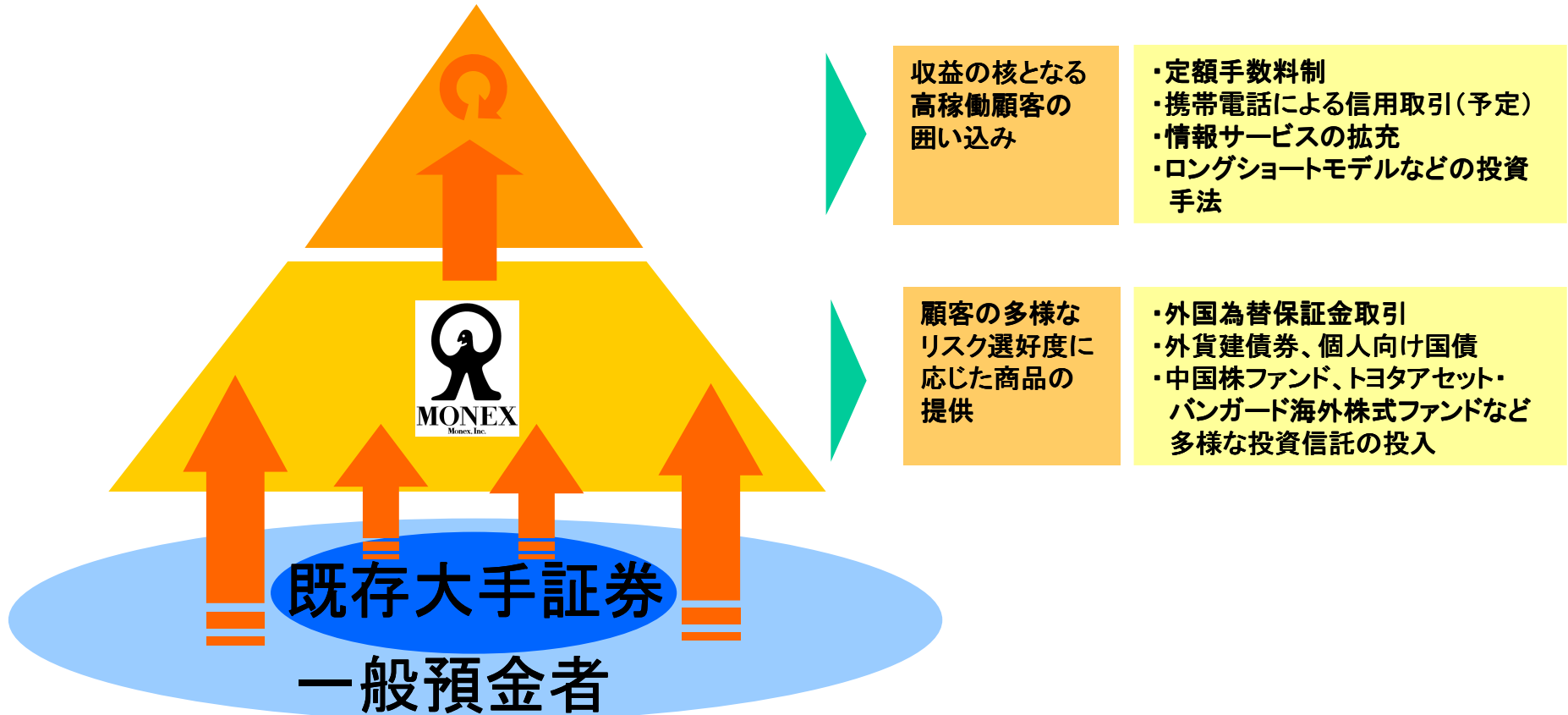
 II .経営モデルと今後の展開

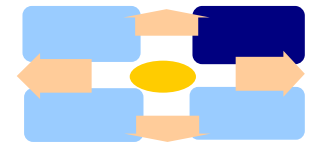
引き続き、株式取引を核として、独自性のある良質な商品・サービスを提供していく





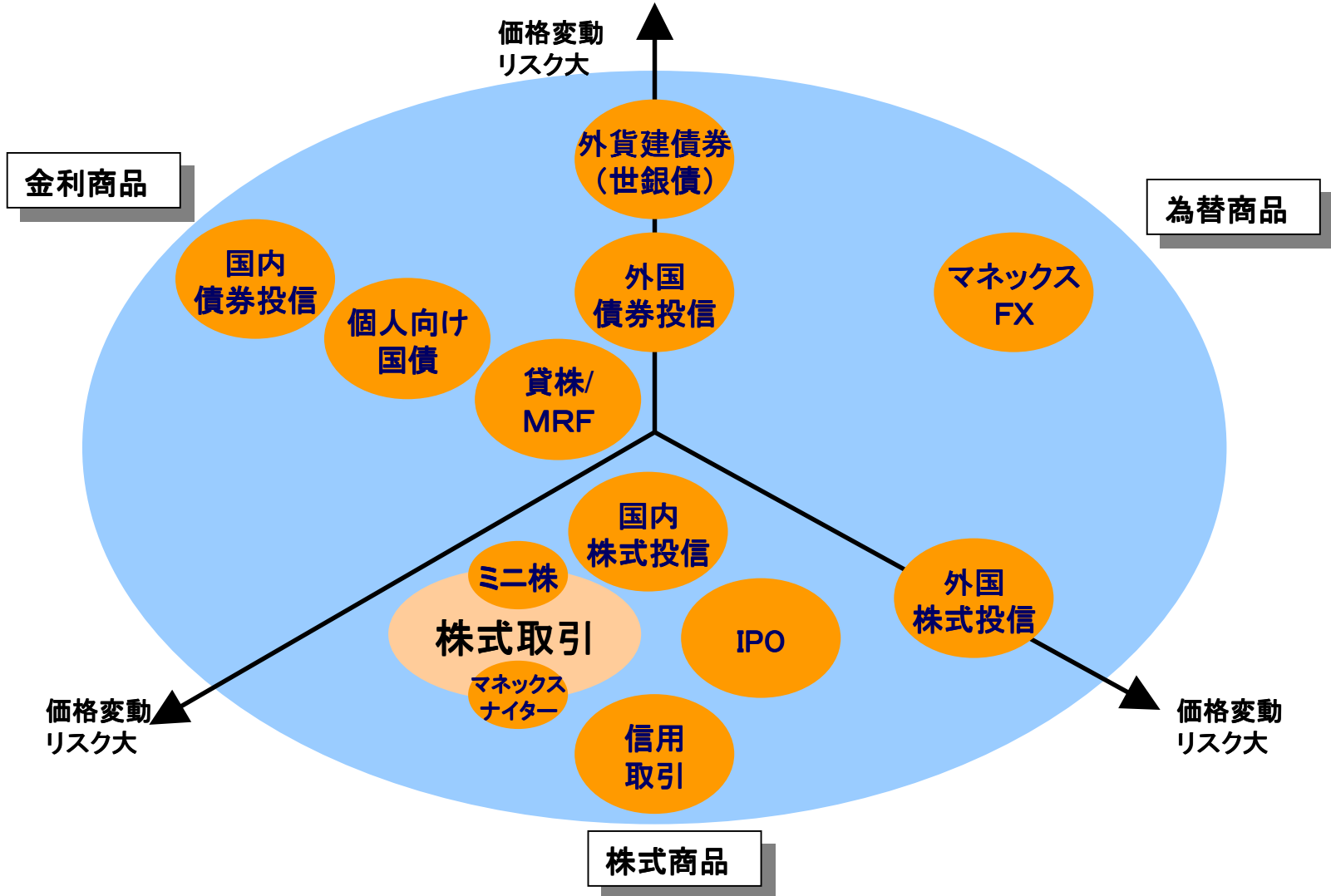
広範な顧客層を獲得すると同時に、高稼働顧客の囲い込みによる収益増大を図る

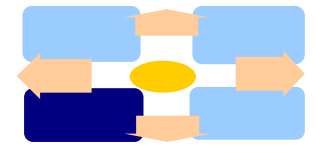




良質なサービス・商品の拡大

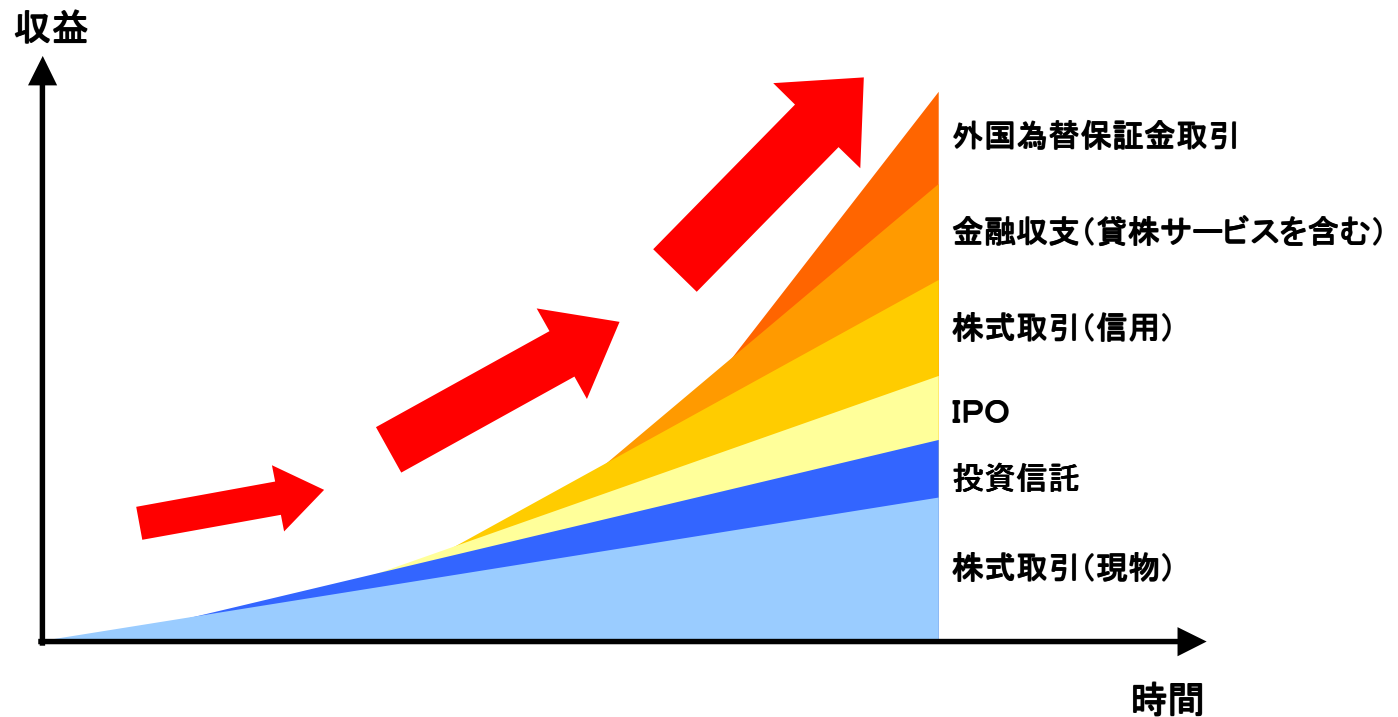
顧客の多様なリスク選好度に応じた商品を提供し、オールラウンド・ネット証券を目指す



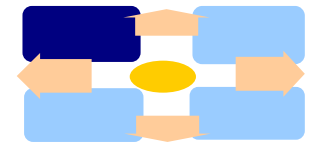


収益基盤の強化

収益源の多層化により変動する市場環境でのビジネスリスクを分散し、収益基盤を強化する



収益源の多層化を行っても、コストに関しては継続的に抑制し、
更なる収益基盤の強化を行う



安定性・信頼の確立

金融機関としてビジネスの継続的成長を支えるためには、信頼の確立が最も重要

健全な財務内容の維持・向上

- 収益構造の改善
(収益拡大、コスト削減の継続的努力)

徹底したディスクロージャー

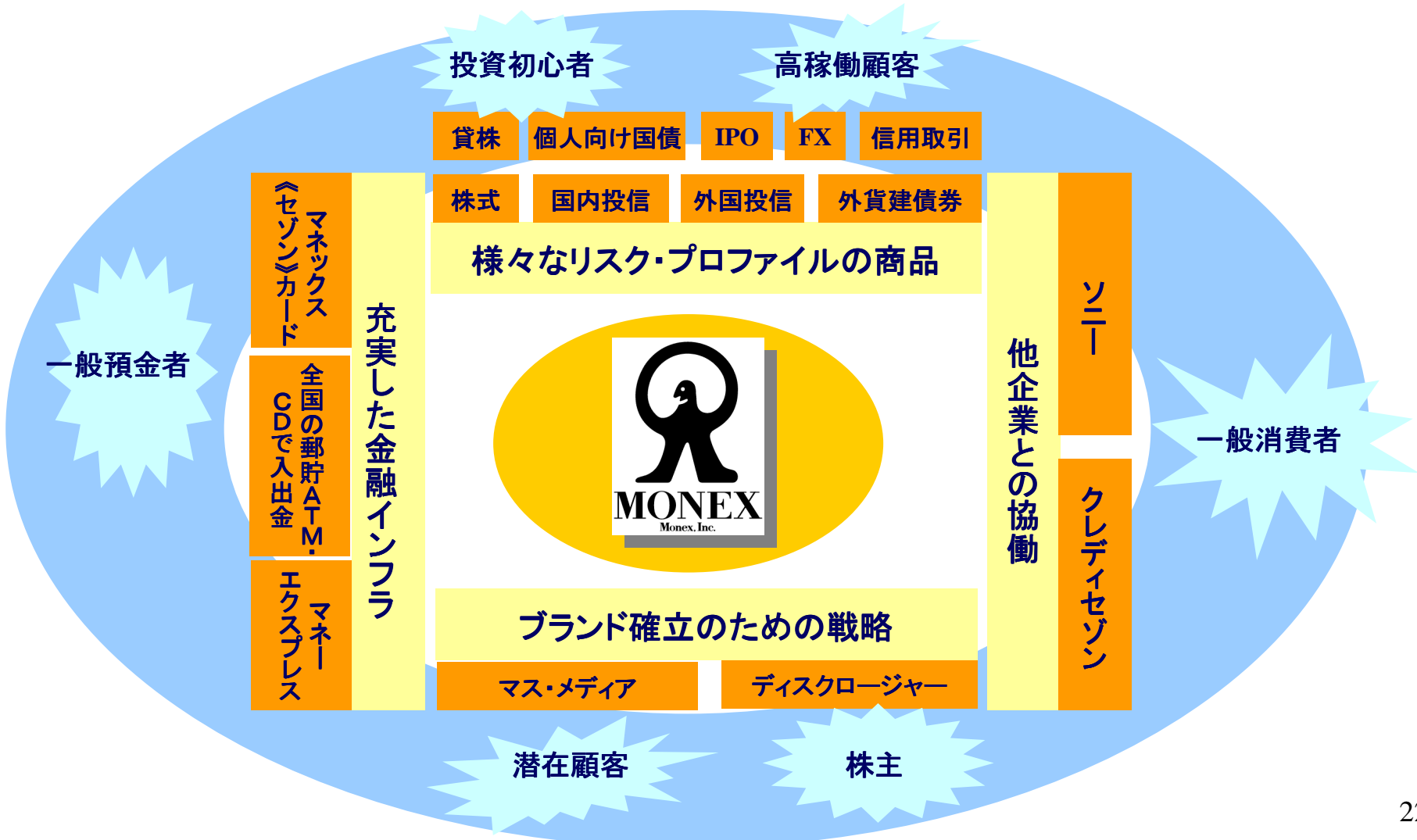
- 透明性のある分かりやすいディスクロージャーをタイムリーに行う
- 過去のリリースやデータも長期に渡りHPに掲載することも含めて、継続性を重視する



システムの安定維持

- 今後のさらなる約定件数の増加にも十分なキャパシティを備える
- 需要を的確に予測して、必要に応じて増強する

あらゆる顧客層を取り込むための基本となる重要戦略を整え、更なる進化に備える





MONEX

<http://www.monex.co.jp/>